

契約書（案）

契 約 書(案)

福岡県国民健康保険団体連合会(以下「甲」という。)(以下「乙」という。))は、次期独自基盤システムに係る外字ソフトの調達・保守業務に関し、下記契約項目及び後記契約条項のとおり契約を締結する。

記

- | | |
|-------------|--|
| 1 契 約 件 名 | 次期独自基盤システムに係る外字ソフトの調達・保守業務委託契約 |
| 2 契 約 内 容 | 仕様書のとおり |
| 3 契 約 期 間 | 契約締結の日から令和6年3月31日 |
| 4 契 約 金 額 | 総額 *,***,***円(うち消費税及び地方消費税の額 ***,***円)
契約金額の内訳は(別紙)契約内訳一覧のとおり |
| 5 支 払 方 法 | 検収後翌月末現金支払 |
| 6 契 約 保 証 金 | 免除 |

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各々1通を保有するものとする。

令和5年 月 日

甲 福岡市博多区吉塚本町13番47号
福岡県国民健康保険団体連合会
理 事 長 武 末 茂 喜

乙

契 約 条 項

(契約の趣旨)

第1条 乙は、甲から次期独自基盤システムに係る外字ソフトの調達・保守業務(以下、「業務」という。)を受託し、甲は、これに対し、契約金額を乙に支払うものとする。

(契約内容)

第2条 この契約において乙が行なう業務内容は、別紙仕様書記載のとおりとする。

(検査)

第3条 乙は、業務が完了したときは、遅延なく甲に対しその完了を報告しなければならない。

2 甲は、前項の報告を受けたときは、その日から10日以内に業務完了の確認のため検査し、検査の結果を乙に通知するものとする。また、この検査に合格したときをもって業務を完了したものとする。

(契約金額の支払)

第4条 乙は、前条第2項の検査に合格したときは、契約項目及び契約内訳一覧のとおり支払を請求することができる。

2 甲は、乙より前項の支払請求があったときは、請求を受けた日が属する月の翌月末までに現金で支払わなければならない。

3 甲の責に帰すべき事由により前項の規定による支払を遅延したとき、遅延日数に応じて契約金額に対し、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する遅延利息の率の割合で計算した額の支払を甲に請求することができる。

(契約不適合責任)

第5条 甲は、第3条第2項に定める検査において、業務に関して本契約の内容に適合しない状態(以下「契約不適合」という。)を発見した場合は、速やかにその旨を乙に通知するものとする。この場合、甲は乙に対して乙の費用負担による当該契約不適合の修補、代替物の引渡し、不足分の引渡し(以下あわせて「追完」という。)または代金の減額を任意に選択して請求することができる。

2 前項において、甲が追完を請求した場合には、乙は甲が請求した方法と異なる方法により履行することはできない。

3 甲は、乙から契約不適合のある業務を提供されたことにより損害を被った場合は、乙に対してその賠償を請求することができる。

4 第3条第2項に定める検査を終了した後も、検査時において容易に発見できない契約不適合で、検査終了後1年以内に発見されたものの追完、代金の減額請求及び損害賠償の請求については前三項と同様とする。

(危険負担)

第6条 業務の完了前に生じた滅失、毀損、盗難、その他の危険は乙が負担し、完了後は甲がこれを負担する。

(通知義務)

第7条 甲は、対象物件に関し、次の各号に定める事項が発生した場合、直ちに乙にその旨を通知するものとする。

- (1) 対象物件の設置場所を移転する場合
- (2) 対象物件の所有権を第三者に移転する場合

(再委託の禁止)

第8条 乙は、この契約の全部または一部を第三者に委託または請負わせてはならない。ただし、予め甲の承諾を受けたときは、この限りではない。この場合、この契約で規定する乙の義務と同等の義務を負わせ、乙が管理監督するものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第9条 乙は、この契約から生じる一切の権利又は義務を、第三者に譲渡し承継させ、または担保にしているものとする。ただし、予め甲の書面による承認を受けたときは、この限りではない。

(資料等の提供)

第10条 甲は、乙に対し、業務の履行に必要な資料等の開示、貸与等の提供を無償にて行なう。

- 2 業務の履行にあたり、甲の事務所等で乙が作業を実施する必要がある場合、甲は当該作業実施場所(当該作業実施場所における必要な機器、設備等作業環境を含む)を無償で提供するものとする。
- 3 甲が前各項により提供する資料等又は作業実施場所につき、内容等の誤りまたは甲の提供遅滞によって生じた乙の業務の履行遅滞、納入物の瑕疵等の結果については、乙はその責を免れるものとする。
- 4 甲から提供を受けた資料等(次条第2項による複製物及び改変物を含む)が業務の履行上不要となったとき、または契約の終了後、乙は遅滞なくこれらを甲に返還または甲の指示に従った処置を行うものとする。

(資料等の管理)

- 第11条 乙は、甲から提供された業務に関する資料等を善良なる管理者の注意をもって管理、保管し、かつ業務以外の用途に使用してはならない。
- 2 乙は、甲から提供された業務に関する資料等を、甲の承諾を得ずに複製または改変してはならない。

(秘密保持の義務)

- 第12条 乙は、業務の履行にあたり知り得た個人情報等を善良なる管理者の注意をもって厳守し、第三者に漏らしてはならない。
- 2 前項の規定は、本契約終了後も継続するものとする。

(個人情報調査の実施)

- 第13条 甲は、乙が業務の履行にあたり、個人情報を取り扱うときは、その状況について、必要に応じ検査することができるものとする。
- 2 乙は前項の検査を拒み、または妨害してはならない。

(事故報告義務)

- 第14条 乙は、業務の履行にあたり事故が発生し、または発生の恐れがあるときは、速やかに甲に報告しその対策を協議しなければならない。

(管理義務)

- 第15条 乙は、業務全体の管理及び使用人等の行為について、全ての責任を負わなければならない。

(秘密保持)

- 第16条 甲及び乙は、業務の履行にあたり相手方より提供を受けた技術上または業務上の情報のうち、相手方が秘密であると指定した情報(以下、「秘密情報」という。)を、第三者に漏洩してはならない。ただし、次の各号にいずれかに該当する情報については、この限りでない。
- (1) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - (2) 相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
 - (3) 本契約に違反することなく、かつ受領の前後を問わず公知となった情報
 - (4) 相手方から秘密情報ではない旨の表示がなされて提供された情報
- 2 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとし、当該秘密情報を第三者に開示する場合は、事前に相手方から書面による承諾を受けるものとする。
- 3 本条の規定は、本契約終了後も継続するものとする。

(甲の解除権)

- 第17条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときはこの契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害が生じて、甲は賠償の責を負わない。
- (1) 乙が、その責めに帰する理由によりこの契約に違反したとき
 - (2) 乙が、正当な理由なく本契約を履行しないとき又は契約期間経過後相当の期間内に業務の完了の見込みがないと認められるとき
 - (3) 乙が、契約の締結又は履行にあたり不正な行為をしたとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期間内に支払わなければならない

(乙の解除権)

- 第18条 乙は、甲がこの契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能になったとき、この契約を解除することができる。
- 2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害を甲に請求することができる。

(一般的損害)

第19条 乙は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害を甲に請求することができる。

(第三者に及ぼした損害)

第20条 業務の履行において、個人情報の漏洩により第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対しての損害の賠償を行わなければならないときは、乙がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額のうち、甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲がその賠償額を負担する。ただし、乙が甲の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りではない。

(合意管轄裁判所)

第21条 本契約に起因する紛争に関し、訴訟を提起する必要があるときは、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとする。

(反社会的勢力の排除)

第22条 甲及び乙は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ又は政治活動標ぼうゴロその他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約する。

- (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が、暴力団員等と密接に交際するなど社会的に非難されるべき関係を有すること

2 甲及び乙は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約する。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を棄損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3 甲又は乙は、相手方が第二項各号のいずれかに該当した場合は、何らの催告をせず、本契約を解除することができる。

4 甲又は乙が、本契約に関連して、第三者と下請又は委託契約等(以下「関連契約」という。)を締結する場合において、関連契約の当事者が第1項及び第2項各号のいずれかに該当した場合、他方当事者は、関連契約を締結した当事者に対して、関連契約を解除するなど必要な措置をとるよう求めることができる。

5 甲又は乙が、関連契約を締結した当事者に対して前項の措置を求めたにもかかわらず、関連契約を締結した当事者がそれに従わなかった場合には、その相手方当事者は本契約を解除することができる。

6 第3項又は前項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、解除により生じた損害を賠償しなければならない。

7 第3項又は第5項の規定により本契約が解除された場合には、解除された者は、解除による損害について、その相手方に対し何らの請求もすることができない。

(協議)

第23条 この契約の履行について疑義を生じた場合およびこの契約に定めのない事項については、甲乙双方で協議し、円満に解決を図るものとする。

【 契 約 内 訳 一 覧 】

契約内容	月数	月額(税抜)	月額(税込)	年額(税抜)	年額(税込)
(1) 外字ソフト調達	—	—	—	*,**,***円	*,**,***円
(2) 外字ソフト保守	**	**,***円	**,***円	**,***円	**,***円
総額				円	円

- ※1 契約期間内における調達の履行期限及び保守期間は以下のとおり
- (1) 外字ソフト調達 履行期限:令和 5 年 7 月 31 日
 - (2) 外字ソフト保守 保守期間:納品日から令和 6 年 3 月 31 日
- ※2 消費税及び地方消費税は、契約時点での税率(10%)を適用している。なお、消費税及び地方消費税につき税率の改定等が生じた場合、本契約においても当該改定後の税率を適用するものとする。
- ※3 外字ソフト保守については、総額を月数で除した結果、月額(税込)に 1 円未満の端数が生じる場合は、初回の支払で全て調整を行い、次回以降の支払を切り捨てとする。